

# 「北東アジア地域協力シンポジウム」

日：2019年10月25日（金）

会場：ホテルオークラ新潟4F コンチネンタル

主催：駐新潟大韓民国総領事館、ERINA、韓国国立外交院・外交安保研究所

## 主催者挨拶

駐新潟大韓民国総領事館総領事  
鄭美愛（ジョン・ミエ）

今回のシンポジウムは日本有数のシンクタンクであるERINAと韓国を代表するシンクタンクの一つである国立外交院・外交安保研究所と共同主催で開催する。パネリストとして韓国、日本、中国から各分野の専門家が参加していただき、北東アジア地域の平和と共同繁栄のためのさまざまな方案について非常に有益な発表と討論がなされると思う。

昨年2月の平昌（ピョンチャン）冬季五輪を契機に南北間の対話ムードが作られ、その後、3回の南北首脳会談と3回の米朝首脳会談が行われるなど、以前には想像もできなかった大きな変化があった。しかし、平和に向かう道のは遠く険しく本当の始まりはこれからではないか。北朝鮮の完全なる非核化を成し遂げるためには、域内国家が力を合わせなければならない。しかし、北東アジア地域はさまざまな課題が協力を阻み、不確実性・不安定性が増加している。

韓国政府は、韓半島平和プロセスを通じて平和と経済の好循環構造を作ろうとしている。北東アジアの平和は経済協力につながり、経済協力は再び平和を固めるだろう。このような国際情勢の中、本日、北東アジアの共同繁栄を模索するための議論の場が、対岸諸国をつなぐ新潟で開かれることは非常に意味深い。共通の目標に基づいた他者主義的アプローチや、政治経済社会文化など多方面の協力方法について活発な議論が行われることを期待している。また、今回のシンポジウムをきっかけにERINAと外交安保研究所とのネットワークが構築され、北東アジア地域協力のための実践的な研究協力が行われることを望む。

駐新潟韓国総領事館は、これからも韓半島と新潟の交流・協力を通じて、地域平

和と繁栄の繁栄に役立つよう尽力したい。

ERINA 代表理事 河合正弘

北東アジアは激動の時期にある。トランプ大統領と金正恩（キム・ジョンウン）委員長の会談が3回行われたが、まだこれからどうなるかわからない。アメリカと中国との間で貿易戦争も起きている。アメリカとロシアの関係も決して良い状況ではなく、日本はその中であって北東アジアの平和と安定のためにどういう貢献ができるのか、真剣に考えたいと思う。ERINAとして今回のシンポジウムを共催させていただき、韓国の専門家の方々、中国の専門家の方、そして日本の専門家とフラクナ形で議論をしていただきたい。

ERINAは創設以来26年、北東アジアの平和と安定のために活動してきた。特に経済的な側面に焦点を当ててきた。経済的な相互関係を強めていけば、平和と安定の基盤になるはずだという強い信念を持ってこれまでやってきた。今日のシンポジウムもそういった一環として貢献してくれるシンポジウムになるだろう。

韓国国立外交院・外交安保研究所教授  
曹良鉉（ジョ・ヤンヒョン）

今日のタイトルは「北東アジア地域協力」だが、特に朝鮮半島の非核化問題、韓日・日韓関係が議論のテーマだ。この二つのテーマは北東アジアの地域の安定、協力を促進させるためには必ず議論すべき大事な問題だ。朝鮮半島情勢に関しては、昨年からの一連の南北首脳会談と米朝首脳会談が開かれ、朝鮮半島の非核化と平和定着のために新しい機会が生まれた。しかし、過去30年の出来事を見ると、北朝鮮で多くの核危機が発生し、また、約束が破られることが数多くあった。今後の展開は油断できない。朝鮮半島の平和定着と非核化のためには、日本・中国をはじめ周辺国の支持と協力が大事だ。

冷戦期において、北東アジアは地域協

力が難しい地域と言われた。しかし今、日中韓三国の間では首脳会議はもちろん、政府・民間レベルでさまざまな協力プロジェクトがある。経済と民間部門では観光、文化、青少年、地方自治体などで交流が急増し、相互依存が進化している。それにもかかわらず、いまだに三国の間では政治、外交、歴史などで葛藤要因が残っており、さらなる地域協力のために三国関係の安定化が不可欠だ。

日中韓三国の専門家たちによる率直な意見交換と相互理解が、北東アジア地域協力を貢献することを期待している。

## 発表1

### 「北朝鮮の核と東アジア協力」

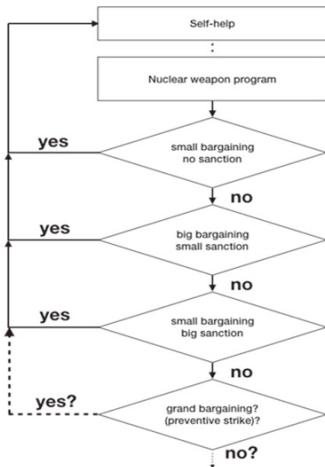
韓国・延世（ヨONSE）大学校教授  
金相準（キム・サンジュン）

北朝鮮に関してはいろいろな情報があるが、政治学者として情報をどのように分析するかはかなり難しい。情報を一番持っているのはアメリカのホワイトハウスだと思うが、それでも分析が難しいのが今の現実だ。

最も肝心なこととして、北朝鮮の核問題に関して、なぜ北朝鮮は核兵器、核開発へ走り出したのか、という大きな疑問がある。核兵器を持つには、競争力や経済的支援が重要だ。インドの場合は、これが当てはまるかもしれない。しかし、アメリカのケント・カルダー氏や東大の和田春樹先生などは、北朝鮮には非常に暴力的な傾向があり、政情を変えるには力が一番大事だと考える、という議論がある。このことが核兵器に結びつく。

それを否定するわけではないが、それで十分だろうかという疑問があった。根本的には、北朝鮮の核開発は同盟（alliance）と自力救済（self-help）の問題だと思う。仮説として、自力救済は同盟によってできるので、あまりに核兵器を開発するとかえって危険で不安定になる。韓国

図1 核開発のON-OFF

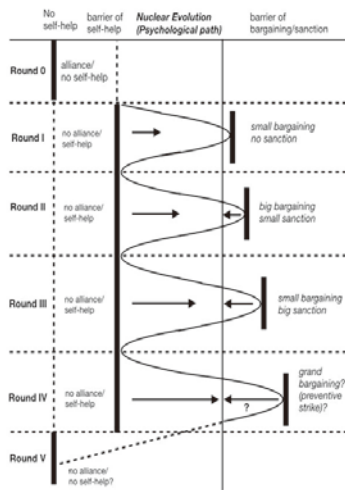


の場合は韓米同盟があり、アメリカの核兵器で守ることができる。日本も日米同盟が働いている。もし、日本に日米同盟がなく、明確な敵がいる場合、どうなるか。同盟がなければ、地力救済が最初の条件だと思うし、そうすると核兵器が一番いいだろうと走りだすことになる。そうすると必ず他の国が反対する。そこに交渉 (bargaining) と制裁 (sanction) が始まる。自分を守る武器がなければ、核兵器を考えるしかない。そうすると今度はより大きな交渉、より大きな制裁になってくる。こういうことが段階的に動いていく (図1、図2)。このように、私の基本的な立場として、北朝鮮の核問題はなかなか解決できない、根本的な条件が変わらないと難しい問題だと思う。

実際、北朝鮮の核兵器は冷戦の時代から短距離弾道ミサイル (SRBM) だった。今は、核弾頭とミサイルは別のものであり、両方見ないとだめだ。ミサイルの発達は、SRBM から大陸間弾道ミサイル (ICBM)、そして潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) と開発されてきた。北朝鮮の場合は、ミサイルと核弾頭の両方に興味を持っている。

歴史的に見ると、80年代に中国との関係が弱まってしまったことが大きな原因だと思う。韓国は1990年代に中国と国交を回復し、アメリカとも同盟があった。北朝鮮が中国との同盟に対処できなかったことが大きな原因であろう。逆にいうと、北朝鮮の開発の特徴は、南向け (韓国向け) だけではなく、アメリカ向け、日本向け、韓

図2 北朝鮮の核開発の相互作用ゲーム



国向けだと思う。

## 発表2

### 「北朝鮮の非核化と北東アジアの新たな秩序」

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

新潟の向こうの朝鮮半島は、ちょうど38度線、分断線だ。韓国の江原道 (カンウォンド)、北朝鮮の江原道や咸鏡道 (ハムギョンド) に近い場所にある。新潟から中国東北へは、ロシアか北朝鮮かどちらかを通らないと行けない。そういう海の道を大陸に結びつけるという意味でも、朝鮮半島は日本の日本海側の街にとっては特に重要だと言える。

北朝鮮は中国と1420km、ロシアと17km、国境を接している。朝鮮半島の問題は、中国にとっては国境を接している国の問題であり、難民の問題など非常に大きな関心を持っている。ロシアは17kmしか接しておらず、ほとんど人が住んでない地域なので、中国ほど危機感がないだろう。

北朝鮮では冷戦後、米日との関係改善と安全の確保が1990年代の初めに行われるはずだった。韓国はやった。ソ連や東ヨーロッパの国々と国交を結び、中国とも92年に国交を正常化した。日本と北朝鮮は、91年から92年に国交正常化交渉をしたが、うまくいかなかった。アメリカと国交正常化するために憲法を改正する努力をしたが、結局、国交正常化ができず、旧ソ連や中国といった後ろ盾を失ったまま、アメリカ単独覇権の時代にアメリカと対峙

せざるを得なかった。北朝鮮の人口は2500万人、アメリカが3億人以上。GDPで数百倍、1人当たりGDPで百倍以上の差がある。そうした非常に厳しい状況下で、北朝鮮は新しい状況に対応しようという努力をした。

ソ連や中国の貿易は、1年の初めにこれだけの貿易をしようと政府間で協定を結び、その1年のうちに相手に物を出すという契約になっていた。少々遅れても目をつぶってくれた。これを西側の国とやると、当然、納期が遅れ、契約を破棄され、場合によっては保証金を払わないといけないことになった。なかなか西側の経済システムと合わない時代が、1990年代の10年間ぐらい続いた。さらに95年から97年に洪水、干ばつ、洪水と3年連続で天災があり、飢餓が発生した。96年から2000年を北朝鮮では「苦難の行軍」と言っているが、餓死者が少なく見積もっても数十万人ぐらい出た。この中で、国が国民生活を支えるシステム、配給制が崩壊した。国民が自分の足で歩き回って食べ物を採さないといけなくなった。早く動いた人と早く動けなかった人の間で差が出た。「党と国家を愛して配給を待っていた人は死んだ。そういうものは信用できないと、自分で食料を調達した人は生き残った。だから今、我が国で生きている人は、心の綺麗な人や党を信じていた人ではなく、直感の通りに動いて生き残った人だ」と聞いて、納得したことがある。

97年に金正日 (キム・ジョンイル) 総書記が正式にデビューし、98年には経済改革を憲法改正も含めて始めた。冷戦の終了とともに、アジアの社会主義国である中国やベトナム、社会主義を標榜するラオス、カンボジア、ミャンマーも、経済改革に取り組み、市場化の道を歩んだ。北朝鮮は、この流れからだいたい20年以上取り残されたことになる。2010年代に入ってずいぶん変わってきた。2013年以降、遅ればせながら世界の趨勢に乗り始めたように見える。ただし、今でも社会主義計画経済という言葉は理論的には残っていて、現状をいろいろな制度や言葉の言い換えを使って追認している。北朝鮮がこれから市場経済を始めるには、長い時間がかかると思う。

先般、中国のある学者が北朝鮮に行った時に、入国審査の係官に「社会主義とはなんだと思うか」と質問され、これでちゃんと答えなかったら入国できないのではないかと、非常に緊張したと言っていた。北朝鮮では今、社会主義とは何かということの再定義が必要ぐらい、草の根からの市場化、商品経済が進んでいると言える。

2000年代、北朝鮮は核実験と経済改革を並行して行った。2002年ぐらいから2005年ぐらいまでに、かなり市場化に向けたような改革をした。しかし、そのマイナス面もいろいろあり、既得権を持っている人たちの権利が失われるというようなこともあり、2006年頃から引き締めが始まり、2009年11月には100ウォンを1ウォンにする貨幣改革が行われた。交換する金額には限度があり、それ以上は預り書もらったが、まだ返していないようだ。だから、現金を積むと山になるぐらいお金を持っていた人は、当座の生活費に必要な分ぐらいしか換えてもらえなかったようだ。市場で儲けてタンス預金していた人が大きな被害を受けた。そのために実施し、国営経済が勝つはずだったが、倉庫にあるはずの食べ物、洋服、テレビが水増し報告されていた。平壤でテレビを売ることは、ひと月後ぐらいにやっていたが、それ以外の食べ物や生活必需品はなく、大失敗に終わった。

2010年1月1日に出た施政方針の社説では、「人民生活の向上」というスローガンが出て、その後、今年まで10年間ずっと「人民生活の向上」が北朝鮮の毎年のスローガンの中に入っている。ここ10年間の北朝鮮の行動を見ると、核開発をしながらも、経済を何とか立て直そうと動いていた。

2010年頃から「人民生活の向上」が朝鮮労働党と国の重要な責務になり、2013年には社会主義企業管理責任制を導入した。農村でも工場でも、どのように自分たちで計画し生産するのか、誰を雇うのか、値段をどうするのか、外国との貿易などを各企業に任せ、共同農場では圃田担当責任制のもと、3年間、5年間など決められた期間、田や畑で担当者を決めて収穫高に応じて分配した。

今は、国営企業同士でも、注文契約

制の中で生産の余力があれば生産し、その年の計画を後で修正するという形で、計画経済を繕っている。実際には企業が利潤を追求することが認められる。これは、国営企業なので、皆のためにやっていることだから悪くないという論理になっている。

国民が生活の向上を肌で感じるのが重要になっている。単に食べられるというだけでなく、クールな国になろうとする側面もあると思う。今年の8月、ロシアと中国との国境地帯にある経済特区・羅先(ラソン)で開かれた商品展示会に行った。中国企業や北朝鮮国内の水産加工業が出展していた。国産品がどんどん増えている。昔、日本にたくさんイカやカニを輸出していた会社が出ている。産業廃棄物をうまく利用して、キトサンで歯磨を作って特許を取るとような工夫もしている。健康食品系のもは平壤の会社が多いが、これらを買いに来る人もたくさんいた。平壤では、エレベーターで上がるのに時間がかかるかなどの問題があるが、70階建てのビルができ、試運転中だが国産の電車も作ろうと頑張っている。

アメリカのトランプ政権誕生によって対話が広がり、最近是非核化の方向に行こうとする言動が増えている。2018年は米朝、南北、中朝が首脳会談をし、2019年になると米朝は2回、南北はゼロ、ロ朝は1回、日本はまだだ。日本としても今後、非核化プロセスをどう前向きに捉えていくかが問われている。今起こっている変化は冷戦終了時に起こるべき変化だったが、本来あるべきものが30年遅れてきたと考えればいいと思う。

アメリカは世界の警察を辞めたい、とオバマ時代から言っていたが、それがだんだん現実になってきた。トランプ大統領はどうなるかわからないが、もし、再選しないということがわかった場合には、北朝鮮として何とかモメンタムを維持しないといけないので、逆に早い段階で非核化のプロセスを進める可能性が出てくると思う。アメリカのいない東アジアが実現するかは不透明だが、そうしたことも我々は備えていく必要がある。そういう意味で、東アジアの秩序は中国、日本、朝鮮半島、ASEAN、そしてロシアも重要なプレイヤーだと思う。

### 発表3

#### 「新しい時代における朝鮮半島情勢の新展開」

中国・天津外国語大学教授 姜龍範

2016年以降、北朝鮮が行った核実験は3回、ミサイル発射は100回以上に上る。朝鮮半島情勢はずっと緊張をしている。それに対してトランプ政権は軍事的に対応し、特に2017年に行った米韓軍事演習は、兵力が30万人、原子力空母等が登場し、これだけでも局地的な戦争が可能な規模だった。これに対して北朝鮮は、正面から突破しようとした。

2018年から朝鮮半島情勢が急変し、いわゆる新しい時代に入った。金委員長の新年祝辞と2018年平昌五輪が契機になり、南北首脳会談が突破口になった。この変化のシンボルは、まず、北朝鮮の国内政策の変化だ。特に注目すべきなのは、北朝鮮が行った第7回第三次全会だ。これは、1978年に鄧小平が再登場する時の第11回三中全会を彷彿とさせ、北朝鮮はこの大会を通じて、核実験やミサイル発射を止めて集中的に経済建設をすることで大変注目された。第2の変化は、南北関係の緩和だ。わずか半年間で南北首脳会談が3回も行われた。金大中(キム・デジュン)政権では1回、盧武鉉(ノムヒョン)政権でも1回だけだった。これは、文在寅(ムン・ジェイン)政権の一貫した対北朝鮮政策だと思う。もう一つ、特に注目すべきなのは米朝関係の改善だ。クリントン氏やカーター氏は北朝鮮を訪問したが、それは大統領退任後で、現職の大統領と首脳会談を行ったのは、金正恩時代に入ってからだ。しかも3回会った。

朝鮮半島の平和プロセスはすでにスタートした。最近、北朝鮮は核実験をせず、ミサイル発射も短距離ミサイル発射だ。トランプは気にもしない。米韓軍事演習も大幅に削減され、時間も短くなり、訓練の内容も変わった。

中朝関係も新時代に入った。金委員長の1回目の訪中は誰も想像しなかった。南北首脳会談が予定され、米朝首脳会談も話されている段階で、中国は排除されているのではないかと心配していたが、南北首脳会談の前に金委員長が突然中国

を訪問した。金正恩政権になって6年経つが、1回も来たことがなかった。2000年の南北首脳会談の前には、金正日が突然、中国を訪問した。ここで注目すべきなのは、次の3点だ。まず、この中朝首脳会談は、金正恩が自らの希望で中国に行ったこと。次に、金正恩は習近平に対して自分の大先輩として接し、低い姿勢で臨んだこと。映像で話題になったように、習近平主席の話金正恩はメモした。金正恩が北朝鮮内でメモすることはない。年上の周囲の人がメモをする。金正恩は習近平をもてなし、習近平も金正恩をもてなした。これは内部の話として聞いたことだが、金正恩が中国に行った時、食料援助と化学肥料の援助を要求した。中国は了承し、金正恩が訪問を終えて戻ったら、すでに食料と化学肥料が届いていた。金正恩は習近平をおおいに尊敬した。

さらに、40日後、再び訪中した。シンガポールでの米朝会談の前で、習近平と戦略的な話をし、米朝首脳会談が失敗しても構わないというイメージを共有した。中国が後ろ盾になっているイメージがある。3回目の訪中はシンガポールでの米朝首脳会談が終わってまもなくで、中国に報告する形をとった。

習近平は3つの不変を約束した。国際や地域情勢がいかに変化しても、中国共産党及び中国政府が中朝関係をより強固なものにする立場は変化しない。朝鮮人民に対する中国人民の友情は変化しない。社会主義に対する中国の支持は変化しない。2019年1月、4回目の訪中をした。この年は中朝国交樹立70周年というイメージがあり、1月8日は金正恩の誕生日だった。

中国に「何回も来ているのに、来ないのは礼儀正しくない」ということわざがある。習近平は6月に訪朝した。その際、3つの揺るぎない支持を表明した。これは6月に出された「3つの不変」後の重大な戦略的約束だったと思う。中国は北朝鮮と約束しても、国際的な制裁は破ることができない。中国はきちんと守っている。

新しい時代に入った朝鮮半島情勢の変化とは何か。72年に南北共同声明が発表され、91年には南北基本合意書が締結された。これは、冷戦時代の米中

関係の改善や日中関係改善に則ったものだった。しかし、今回は南北関係が情勢変化の突破口になった。北朝鮮は大いに自信を持っている。それは、北朝鮮がすでに核保有国家になったことが重要なポイントではないか。

これからの半島情勢の方向性には3つの可能性がある。まず、前向きに前進すること。そして、現状維持。3つめは後退だ。楽観的な展望だが、金正恩が核放棄を宣言して、米朝が平和協定を結ぶ。金正恩がホワイトハウスを訪問する。中国が北朝鮮に核の傘を提供する。ただ、核の傘の提供は、北朝鮮が要求するかどうかとは別の話だ。すでに持っているのに、中国の提供を受けるだろうか。

中国、アメリカ、韓国、北朝鮮は、朝鮮半島の平和プロセスの逆戻りはできないとみている。中国は、周辺地域の安定を一番望んでいる。中国は、米中間の貿易戦争、香港問題などに苦しんでいるが、北朝鮮が目の前で核実験やミサイル発射をすると、中国のプラスにならない。中国は、平和プロセスを支持する。

トランプにとって、朝鮮半島情勢の緩和は利益になる。北朝鮮が核実験を強引に行くと、トランプの外交実績にならない。最近、ウクライナゲートなどさまざまな問題があり、北朝鮮問題を外交実績として、再選に向けて進んでいる。トランプも逆戻りするの望んでいない。

韓国では、経済状況が悪いと言われていた。曹国(チョ・グク)の件があって、文在寅政権に対する支持率も落ちている。南北関係が改善されるときは、毎回、文在寅政権の支持率が上がる。特に2020年4月に総選挙があり、この平和プロセスだけは維持したい。北朝鮮がいくら韓国をいじめていても、韓国はそのプロセスを維持したい。南北関係の改善が命綱のようになっている。

2018年8月に北朝鮮に行ったが、お年寄りや多くの人たちは「金正恩はすごく偉い」と思っている。金日成総合大学の教授たちとセミナーをすると「我々は、すでに戦略的国家になった。全般的な情勢は、我々に有利な方向に進んでいる」と言う。もし、米朝関係がこじれて逆戻りすれば、金正恩の実績はなくなる。制裁状態になると、北朝鮮

の安全にも関わる問題である。だから、北朝鮮から見ても逆戻りはできない。

#### 発表4「韓日関係の変化と未来」 韓国国立外交院・外交安保研究所教授 曹良鉉(ジョ・ヤンヒョン)

私の関心は、今はすごく悪いと言われている日韓・韓日関係がどう変わってきたか、何が悪くなったか、今後どうなるべきか、そのためにはどうすべきかにある。

1965年に日韓国交正常化があった。当時、韓国の所得は日本の10分の1だった。韓国は貧しい国、日本は金持ちの国だったが、今はおよそ8割まで接近している。当時、韓国は管理体制だったが、今は民主化し、経済的にも市場経済は日本とほぼ変わらない。現在、韓国から日本に来る観光客は年間750万人、日本からは250万人、合わせて1000万人の時代だ。過去50年の間に、日韓関係は構造的に変わってきた。

環境が似てきたということで、これ以上喧嘩をしなくなるのではという期待がある。民主国家は戦争をしないという仮説があり、日韓関係でもやはり葛藤は少なくなってきたと思われがちだが、現実とは違う。過去の問題、経済問題、安全保障の面で、両国は非常に緊張・葛藤関係に入っている。冷戦時代には、韓国と日本はアメリカの冷戦戦略に組み込まれ、安全保障や経済協力の面で利害を共にしてきた。過去の問題があっても、例えば1982年に教科書問題が起こっても、いわゆる近隣諸国条項で妥協した。

ところが、冷戦が終わってからは、日本軍の慰安婦問題が日韓間で懸案となった。2000年代になって竹島・独島(トクト)問題も激しくなり、2010年代は歴史問題で緊張している。2010年代になって、以前と違う現象が3つある。一つ目は、韓国側で政権が変わっても関係改善のきっかけにはならない。二つ目は、韓国側の司法当局、例えば大法院、憲法裁判所などでの歴史関連の判決が、韓国の対日政策に大きく影響するようになった。李明博(イ・ミョンバク)政権は反日政権と言われていると思うが、もともと李明博は日本に対してフレンドリーな政策を展開した。日本の総理と会う時には、アジェンダには歴史

問題を入れないと宣言した。ところが、11年末の京都での日韓・韓日首脳会談では、慰安婦問題を集中的に取り上げた。そのきっかけは、韓国で憲法裁判所が韓国政府の慰安婦問題への対応が事実上違憲であり、より積極的に日本に対処すべきだという判決を出したからだ。その後、朴槿恵（パク・クネ）政権、文在寅政権はこれを継承している。三つ目は、韓国と日本の間で政経分離の原則が侵食されている。朴槿恵政権の時には、日本側が慰安婦問題に妥協しないと安倍首相に会わないという態度だった。今は、安倍首相が最近のG20で18カ国の首脳たちに会っても、文在寅には会わない。徴用工問題に対する韓国の立場が気に入らないからだ。これは、日本外交の長い伝統である政経分離の原則が日韓の間で侵食されたと言える。経済・安保問題より被害者の人権が大切だ、という被害者中心主義が、韓国国民の間で当たり前のことになっている。日本は、安倍内閣になって戦後体制から脱却し、とりわけ歴史認識においては、隣の国々への謝罪がかなり消極的になりつつある。歴史をめぐる両国間の立場はギャップが大きくなっている。

我々が見逃しがちなのは、安保面での日韓の間での認識の違いだ。日本では「中国脅威」とよく言われている。2010年代以後、尖閣での衝突以降は特にそうだ。韓国ではどうか。今は経済的にも北朝鮮問題でも、韓国は中国を大切にす政策を取っている。また、アメリカの同盟関係でも、日本は冷戦期より積極的に自衛隊と米軍との一体化、グローバル化が進んでいる。中国による地域情勢に対し、アメリカと共にこれを牽制したいという意志が働いている。韓国では、アメリカとの同盟は北朝鮮に対する抑止力としての目的に限りたいのが実情だ。北朝鮮に対する政策も、韓国と日本の間でギャップが大きくなってきた。日本は圧迫と対話、対話と圧迫と言いながら、今は圧迫優先だ。韓国では、南北首脳会談、米朝会談で見ると対話に重点を置いている。完全な非核化が大切だ。

米朝首脳会談の直後の「北朝鮮の非核化がうまくいくかどうか」という世論調査では、韓国はたいへん楽観的だ。これに

対して日本側はたいへん懐疑的だ。「今後、北朝鮮の望ましい体制は」という質問に対して、韓国側は南と北の統一に支持が多いが、日本では現状維持が多い。朝鮮半島に対する未来ビジョンが違うということだと思ふ。

経済面では、日本は失われた20年で物価も上がらないし、賃金も上がらない。それに対して、韓国企業はつい最近までLGやヒュンダイなど、世界的企業の躍進が話題にあがった。貿易面では、日本側が韓国に対して輸出管理体制を強化すると、韓国側からは政治的な歴史問題のための経済的カードだという認識がある。安全保障だけではなく、経済、歴史問題で、日韓の間に認識の差がある。これを一般化してみると、中国の浮上によるパワーバランスの変化が日韓の外交政策に影響していること、国内政治では日本は保守化あるいは戦後体制からの脱却という流れであり、文在寅大統領はリベラリスト、安倍首相はかなり保守的な理念を持っているとよく言われている。こうした指導者の要因も、日韓の対立に影響するものとしてあげることができると思う。

地政学的にみると、冷戦期であれ、あるいは冷戦後であれ、時代を超えて、日本にとって朝鮮半島は戦略的で大切な要素であることは変わらない。アメリカと日本の間では、朝鮮半島の安全は日本の安全であるというような合意があったが、これは今後も続くと思う。日韓の協力関係は大事であり、これこそ地域公共財 (Regional public) としての性格があるのではないか。

今、トランプ大統領の政策の見通しは不透明であり、どうなるかわからない。日本に対しても韓国に対しても、経済だけでなく安保面での利益を優先しているように見え、国際経済の先行きは不透明だ。19年春のASEAN+3経済相会議では保護主義反対、ドル以外の通貨によるスワップ額の拡大に合意した。北朝鮮問題、非伝統的な安全保障、例えば、環境、海難救済、原子力安全などの面でも、日韓には協力し合うべきことが大いにある。中国とアメリカの関係に翻弄されやすいのが日本と韓国だ。集団リスク回避 (Collective hedging) をするべきであって、その中心的な役割は日本と韓国だと思う。

今後の日韓協力に向けて、私は直ちに日韓関係を改善させる「ソロモンの知恵」は持っていないが、少なくとも長期的な観点から次の3つが必要だと思う。一つは歴史直視と将来的な協力を並行して行うこと。1998年に金大中大統領と小淵総理が合意した日韓パートナー宣言を見ると、これは並立させなければならない。二つ目は日韓両国間の懸案だけではなく、地域の懸案、環境などの多者のな地域の懸案に対しても日韓は議論すべきだ。地域的な懸案を議論し合えば、結果的に、過去の問題に対する和解もしやすくなると思う。三つ目は、非政府主体同士の交流を増やすべきだ。経済、文化、観光、青少年、自治体交流、これらは政府の関係が冷え込んだ時でも、それを緩和する補助材のような役割を果たしてきた。最近、日韓の間で民間交流を限定するというニュースを聞いて心配している。

## 発表5

### 「地方から見た日韓関係の重要性」九州国際大学法学部教授 木村貴

現在、日本と韓国、つまり、ソウルと東京を結ぶ外交関係が停滞している。例えば現在、韓国側の「NO JAPAN」運動による人的また物的交流が停滞しているという点、さらには「ホワイト国」除外など経済的交流も減少しているということはご存知の通りだ。このような状態を史上最悪の日韓関係であるように説明するのが現在のマスコミの主流だが、政府間の交流が駄目だから日本と韓国は交流できない、ではなく、日韓関係は地方から見れば非常に重要だということ、現在の日韓関係だからこそ地方の交流が必要だという点を今日のテーマとして話す。

このような日韓関係だが、国際関係は国と国の関係だけではなく、多元化している。20年前からよく言われているのが、「地方の国際化」または「地方外交の時代」であり、今後の日韓関係を地方の視点から見てみよう。韓国で地方自治が始まった1995年から、日本と韓国の都市間で姉妹都市が結ばれるようになった。新潟は蔚山(ウルサン)と交流協定を結んだ。例えば、学生たちの交流やマスコミ、行政の交流が活発に行われてきたと思う。しかし、

このような地方都市間の交流も、日韓関係、政府同士の関係が悪くなることにより、かなりストップしていることが新聞等でもよく出ている。

特に、九州でここ2カ月、1週間に1回くらい同様の記事が出てくる。「韓国客急減、九州悲鳴」—温泉で有名な別府でホテルの予約がゼロになったり、長崎県の対馬で入国が8割減ったり、という記事だ。日韓の航路利用が9月は8割減、韓国客減で、政府が支援を検討している。実際、対馬に関しては長崎県が支援を行うことで、現在進められている。最近では、韓国のチームが宮崎などで利用していた野球のキャンプも中止され、韓国客をアテンドする旅行会社で、10月は韓国客がゼロという記事もある。国家間の関係が悪くなることで一番被害を受けているのが、旅行会社やそこで働いている人々だ。対馬では、4つの店が潰れ、福岡の人が出資した店も、韓国人が対馬で開いた店も閉じるという話を聞いている。ただ、このような悪い面ばかりではなく、対馬や福岡では、継続的な交流の努力も続けられている。例えば、夏休みの中学生が姉妹都市の学校に行き交流することを止めた学校もあれば、こういう時だからこそやろうと決断をした学校もある。

対馬に厳原（いずはら）港まつりがあり、釜山市から対馬への朝鮮通信使を再現し、年に一度行っている。釜山市で辞めようと決断する過程で、朝鮮通信使を再現する祭りに力を入れていた釜慶（プギョン）大学の姜南周（カン・ナムジュ）前総長が、「こういう時だからこそやるべきだ」と釜山市に申し入れた。新聞記事で「市民に根付く『誠信交隣』」と紹介されるように、地道な努力もなされているのが、現在の九州を取り巻く都市間交流だ。

朝鮮通信使に関する資料などをユネスコに登録しているが、これを起爆剤にして日韓関係や地方同士の交流を深めようと、「対馬宣言」を10月30日に出す予定であることが新聞に出ていた。国家間の関係が悪くなることによって、地方の交流も少なくなる。その一番の直撃を受けているのが九州だ。一方、そのような状況だからこそ、地方の交流を深めていこうと努力しているのが、対馬であり、また福岡だ。対馬は「国境の島」と呼ばれる。対馬から

釜山までは50kmしか離れていない。2、3年前から釜山で大きな花火大会があり、韓国の人が対馬に来て、「対馬韓国展望台」から見るのが流行になっている。

対馬とともに、あえて福岡を「国境の街」という観点から見てみたい。普通の地図をひっくり返してみると、日本は半島や大陸を相手にしないと相手にする人がいないという感覚になる（図3）。大陸につながる最前線にあるのが福岡だということを、学生と一緒に考えている。発想の転換として、国境または半島の最前線にある街が福岡であるということが地理的な条件になっている。人の交流も活発だ。

私も1996年から2003年までの7年間、釜山に留学していた。当時は珍しかったが、今では多くの若者たちが釜山、ソウルに留学している。私は20代に韓国に行ったので韓国の女性と結婚したが、そのようなことが多くなっている。若者同士の交流が増え、国際結婚すると子供が生まれ、パスポートを2つ持つことになる。つまり、日本人だから韓国人だからという立場で物を考えない人が、福岡などを中心にして増えてくる。

息子はソウルに友達と遊びに行きたかったが、一緒に行く友達のお父さんは日韓関係が悪いから行くなと言った。娘は、対馬高校に行っている。対馬高校にはハングル・コースがあり、そこを卒業して韓国の大学に留学する進路を希望している。特殊なのかと思ったが、結構多く、娘の学年は15～16人、今年の1年生は40人と、韓国の大学に行きたい若者が増えてきている。大学のゼミ生が釜山に行きたい、ソウルに行きたいと言っている。福岡の学生は、5万円も出して大阪に行くより、2万

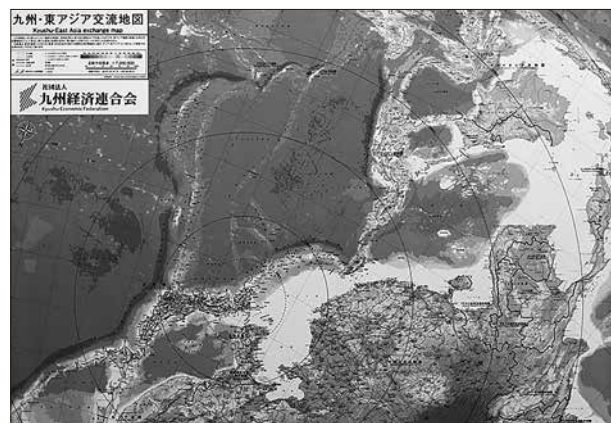
5000円でソウルに行きたい。

明太子はどこの特産物か。明太子は釜山が発祥の地だ。釜山で食べた福屋の社長が、福岡でも食べたくて、戦後作り出した。それを、映画・小説・ドラマにしたのが「めんたいぴりり」だ。福岡の放送局 TNC と韓国の釜山地方を中心とした KNN が合同で作った。制作は釜山、福岡で行った。「めんたいぴりり」は2019年9月20日に釜山のフード・フィルムで開幕作品として上映された。そこで監督が「おいしい食べ物や映画は記憶に残り、国境や言葉を越えて伝わる。映画をきっかけに釜山と福岡の交流がもっと生まれるといい」と言った。マスコミが釜山と福岡で一緒に物を作っている。

結局、「国境の街」福岡から考えると、国境を越えることが当たり前で、国に関係なく地方であり隣町だ。人的交流もあり、ビジネスや環境保護、特に福岡で重要なのは「PM2.5」で、中国から釜山を通して福岡に来る。「PM2.5」の問題は釜山と協力することができる。黄砂も同様だ。私たち教育者も交流している。

強調したいのが、「国境観光」と呼ばれるビジネススタイルである。福岡、対馬、釜山をまたいでいく旅行ツアーで、例えば、新潟の方が福岡に集まる。福岡で一泊して美味しいもの食べて対馬に船で行く。バスを使って比田勝港まで行って釜山に行き一泊し、飛行機で帰るといった商品を作れば、福岡の業者も対馬の業者も釜山の業者もウィン・ウインの関係を作ることができる。地方外交から、一つの共同体や生活圏が、福岡を中心に、九州を中心に進められている。

図3 「国境の街」福岡



## パネルディスカッション

### パネリスト

金相準、三村光弘、姜龍範、曹良鉉、木村貴

### モデレーター

河合正弘 (ERINA 代表理事)

### 河合正弘

それぞれに異なる質問をしたい。

金相準教授からは、「北朝鮮の核と東アジア協力」というプレゼンテーションをしていただいた。北朝鮮には信頼できる同盟国がないので、自分の国を守るためにベストな方法が核を持つことだということだが、中国は北朝鮮の後ろ盾の役割を果たしているのか。北朝鮮にとっては、中国の核の傘に入るという選択肢もあったのではないかと思うが、なぜ北朝鮮はそうしなかったのか。北朝鮮にとって中国は信頼できない国だったのか。北朝鮮は核非拡散条約から1993年に脱退し、いったん戻って2003年に再度脱退し、2006年から核実験を始めている。核を開発しようとしてから若干時間があり、その間に北朝鮮を変えさせることができなかったわけだが、なぜ中国はできなかったのか、ということをお聞きしたい。

三村研究員からは、北朝鮮で起きている経済改革は、中国で1978年に始まった改革開放と似たようなプロセスが起きつつあるということだった。ひょっとすると1978年よりももっと進んだ改革なのかもしれない。アジアの旧社会主義国、ベトナムあるいはラオスなどが経済改革を始めたが、北朝鮮は始めなかった。ベトナムのドイモイは1986年だったが、東西冷戦が終了する前に中国もすでに経済改革を始めていた。モンゴルは、旧ソ連が崩壊してから経済改革に乗り出した。ベトナムや中国などの経済改革の進展状況を見て、北朝鮮は今どの辺りにいるかという質問をしたい。中国の1978年頃なのか、それとも中国の80年代中頃の状況なのか、もう少し進んでいるのか。

姜教授からは「新しい時代における朝鮮半島情勢の新展開」というお話をいた

だいたが、これからの朝鮮半島のプロセスとして、かなり楽観的な見方をされていたのではないかと感じた。中国は半島平和の推進者としての役割があり、アメリカのトランプ政権も朝鮮半島の緊張緩和を外交成果にしたいので、それを逆転させることは望まないということだった。私もそのように思うが、ここからの進み方でトランプ政権は現状維持でも構わない、核実験をやっていない、ICBMの長距離大陸間弾道ミサイルの実験もしていない、短距離のミサイル実験だけで長距離はやっていないということで、アメリカ政府は安全だということ国民に訴えることができる。アメリカからすると、現状維持でいいと評価しているのか。それとも、もっと前に進むということで、それには体制の保証や制裁解除が入ってくるが、その見返りに北朝鮮が何をやるのか。以前は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化 (CVID; Complete, Verifiable, Irreversible Denuclearization)」という言葉が使われていたが、トランプ政権は使っていない。「最終的かつ完全な検証された非核化 (FFVD; Final, Fully Verified Denuclearization)」という言葉も、今は使っていない。トランプ政権はもっとソフトになってきているかもしれないが、北朝鮮に何を求めればもう一歩先に進み、体制保証や制裁解除になるとお考えか。

曹教授からは、日韓関係についての話をいただいた。いくつかの解決策の方向も示していただいた。日本政府の立場をみると、ボールは韓国側にあり、韓国政府が国際法違反の状態にあるということ、韓国の李首相に安倍首相が伝えたことと報道されている。これは言うまでもなく、日韓基本条約 (1965年) とそれに伴う請求権協定があり、徴用工の問題はすでにその中で解決された問題ではないかということになると思う。徴用工問題はまだ続いていて、新日鉄と三菱重工の資産が売却されるかどうか非常に重要なステップになっているが、徴用工問題だけではなく、慰安婦問題の「和解・癒し財団」も、今の韓国政権は一方的に解散してしまった。徴用工問題で新たな財団を作り、日本の企業がそこに寄付しても、また、解散でひっくり返されるのではないかと日本の政権が危惧している可能性がある。昨年、韓国

海軍の駆逐艦が自衛隊の哨戒機に火器レーダー照射を行った件も、日韓の間で揉めている。これらが3つの材料の輸出規制、ホワイト国からの除外につながっているわけだが、日本政府の立場からすると、ボールは韓国にあり、安倍政権は待っている。政府間で物事を解決しようとする、次にどのようなステップが韓国側から必要になるとお考えか。

最後に、木村教授には、地方の声が非常に重要だというお話をいただいた。私も全くその通りだと思う。日本の地方はもっと積極的にやりたいけれど、韓国の地方政府が同じ意欲を持っていない、温度差が相当あるようにも見える。それをどのように打ち破っていくのか。そして、地方の声を中央政府のレベルに落とし込んでいくには、もう一歩何かが必要かもしれないと思うが、どのようにお考えか。

### 金相準

中国の核の傘が、北朝鮮に働くどうか。たぶん、それができれば一つの方法になる。中国と北朝鮮の関係は、北朝鮮が不安感を持っている期間が長い間続いたと思う。1950年は中国が北朝鮮を助けた。1956年に中国軍が撤退し、その代わりに米軍が韓国に残った。1960年代に北朝鮮国内の権力闘争で中国派とソ連派などがあったが、中国派は除かれた。中国としては、一つのつながりがなくなってしまった。80年代になると、88年のソウル五輪に中国が参加し、北朝鮮はがっかりした。92年代には韓国とも国交正常化した。80年代後半から90年代初頭には北朝鮮が焦って、中国が韓国と国交を正常化するなら新しいパートナーを探そうという話が出た。それは日本であり、アメリカだった。それができなかったから、同盟のバランスが悪いまま来てしまった。

そういう意味で、最近では経済的支援やいろいろな面で、確かに中国が一番強い支援者だと思う。北朝鮮が今まで生き残ったのは、中国の影響力があったからだ。核は極めて重要な生存のための武器だから、問題は簡単ではないと思う。

私の結論としては、中国の核の傘で解決するかと言われれば、それは無理である。非核化について悲観的な発表をした

が、非核化はできないと思う。4つのパターンがある。一つは、アメリカのトランプのみで解決しようとしているが、それは、無理かもしれない。一つは韓国政府が頑張っていて、それはうまくいくと思う。もう一つは、各国すべてが、核武器を持つという、アメリカの有名な政治学者の話だが、それは無理だと思う。小さな規模で集团的にフォーラムを作り、北朝鮮の核兵器を減らそうとしたのが六者会談だったが、残念ながら失敗した。それがうまくいけば良かった。新しい形で六者会談をすればいいのではないか。アメリカと中国には争いがあり、北朝鮮の話をするのは無理だと思う。もしかしたら、日本を含めオーストラリア、インドなどが大きな地域安保帯を作って前向きに行けば不可能ではない。今のヨーロッパが安定したのもそうであり、それも一つの方法だと思う。

### 三村光弘

中国、ベトナムと北朝鮮の比較について3つの面を考えたい。一つは国際関係、二つ目は機構・政治体制、そして三番目が経済の実態だ。

国際関係の面で考えると、この3カ国に共通するのは、分断国家ということだ。ベトナムはアメリカと戦争して勝利し、北ベトナムが主体となってベトナムを統一した。朝鮮半島は今でも分断状態が続いていて、韓国が経済的にはかなり強い形である。中国の場合は台湾との関係があり、今は、圧倒的に中国が強いが、台湾はなくなっていない。中国は79年に米中国交正常化をし、アメリカとの関係が改革開放を始める9年前に方が付いていた。ベトナムは、アメリカとの国交正常化は後になるが、ある程度の整理が付き統一していた。北朝鮮は、そのどれでもない。アメリカとの国交正常化もできてないし、日本ともできていない。南北関係もそんなに良くない。場合によっては、負ける可能性もある。国際関係の面でいうと、北朝鮮の今の状況は中国の1979年の米中国交正常化以前ということになると思う。

機構面では、中国の1980年代前半ぐらいになる。まだ、社会主義が主で市場は従であることが徹底されていた時期と同じだ。ベトナムの80年代前半のドイモイ

の前と変わらない。ドイモイを始めたばかりと言っていいかもしれない。

経済の実態はおそらく1980年代後半の中国、あるいは90年代の前半だ。南巡講話の時までいかと言うと、平壤だけ見れば90年代の前半、地方も含めて考えると80年代の後半という感じだ。

### 姜龍範

先ほどの報告では楽観的な展望を話したが、私個人としては、悲観的だ。理由は4つある。

まず、金正日委員長の遺言だ。その中に、金正恩に対して、核を絶対離してはいけないというものがある。中国に来た時も、非核化は金正日委員長の遺言だったと話したが、それは建前の話で、嘘ではないかと思う。次に、すでに核兵器を保有している国として、自ら廃棄するのは筋が通らない。特に、北朝鮮のような小さな国が自分の安全を守るためには、自分で核兵器を持つのが一番いい。すでに自分が作っているのに、なぜ中国の核の傘があるのか。北朝鮮の核保有の意思は非常に固い。第三に、北朝鮮はいつもプランBを用意している。それは新しい道だ。我々は核を廃棄する、経済発展に集中すると言っても、常にプランBを用意している。来年、トランプ大統領が再選できるかどうか、北朝鮮も楽観的ではないが、再選してもせいぜい4年しかない。4年の後、どうなるか。北朝鮮の相手は4年か8年、金正恩はあと30~40年問題ない。金正恩はトランプ大統領に、再選したいなら助けると言っている。文在寅大統領にも、来年4月の総選挙に勝ちたいなら手伝う。まるで、遊びのようだ。絶対、核放棄はしないとと思う。

### 曹良鉉

1965年の日韓基本条約と請求権協定の解釈問題で、韓国と日本政府が正面から対立している。日本からすると、韓国側が対応すべきである状況なのに、それはどうなるかという質問だった。

私は、政府の詳しい立場を全部知っているわけではないが、少なくとも韓国側としては、個人請求権が残っていることははっきりしている。学者たちの議論を見て

も、両国政府の立場に対しては賛否両論がある。韓国にも日本にもある。国際的情勢、各問題の傾向などをどこまで反映して解釈すべきか、かなり難しい問題だと思う。解決方法としては、2つあると思う。一つは法的解決。両国の立場が違うので、国際的な仲裁、例えば国際司法裁判所などでの解決を目指す。ただし、これは時間がかかるし、政治的負担も大きい。今、両国が探ろうとしている解決策は、政治的解決のように見える。今週、韓国の李総理が安倍首相に会って文在寅大統領の親書を渡し、このまま日韓関係を放置するわけにはいかないことは合意している。韓国側のマスコミ報道に、今までの日韓両国政府の水面下での対応は、これをきっかけに公式化するという内容があった。つまり、今後、この個人に対する請求権についての両国の立場の一貫性を維持しながら、ギリギリの所で妥結する交渉に入るのではないかと。

韓国にある日本企業を現金化することは回避して、両国企業が出捐し、そのお金で被害者を救済する案が韓国側から日本側に伝えられているという報道があった。その具体的な中身をどう詰めるかが交渉になると思う。もちろん日本政府の今の立場は強行で、果たして妥協の余地があるかどうかはわからないが、少なくとも、このままでは日本企業の現金化措置は避けられないので、政治的な妥結に向かうと思う。政治的解決には、政治的責任が伴う。韓国内でも日本内でも、政治責任になりかねないので、できるだけ国内のコンセンサスを作ることが大切だ。政治家が日韓関係をみる認識が非常に大事だと思う。私の個人的見解である。

### 木村貴

いただいた質問は、韓国の地方政府には意欲がないのではないかとということと、地方の意見をどのように中央に反映させるかという2点だと思う。韓国の地方政府の主体が誰なのか、が面倒なところだ。釜山議会で、日本の製品を市で使うな、購入するなという議決が夏にされたが、それに対して市長が考え直しを提案し、行政と立法の意見が合わないというケースが出てきている。来年、そういう調査をしようと思



え、研究費を申請している。申請が通れば、日本、韓国の地方行政にアンケートを取って、どのような経緯で反対したのか、賛成したのかなど、決定要因について調査したいと思っている。そこには当然、市長や行政、議会だけではなく、市民団体（韓国では強い）、マスコミ、大学などの教育関係がどのように市の決定過程で影響を与えているのかを調査する。実は、先輩たちが6年前に調査したそうだが、残念なことに返答ができないという結果のようだったので、返答しやすい形で集めていきたいと考えている。

地方の意見をどのように中央に反映させていくか。確かに大切であり、難しい点だが、おそらく選挙という形で地方の意見を国政選挙で反映させていくのが、一番わかりやすく正式なルートだとは思う。先ほど説明した新聞記事は夏に出たものだが、その後、日本政府から韓国政府に、国家間の関係と観光は別であり、観光は積極的にするよう申し入れをしたという記事が出ていた。おそらく、自民党や公明党など、与党の地方の人たちが、死活問題だと中央あるいは地方選出の国会議員に申し入れたことによって、そのような事が政府の意見として韓国に伝えられたのではないのかと考えれば、国会議員や地方議員を通じて、意見が上がるのが中央政府の考えを変えていく一つのやり方になるのではないのか。日韓関係に関心を持つ若い世代が日本政府に働きかけるかもしれないし、私は政治学を教えているので、選挙で自分たちの意見を反映させようということを教え、それが一つのルートにならないかと思う。

### 河合正弘

北東アジアの中でも、今日は「北朝鮮」「日韓関係」に焦点を当てるシンポジウムだったので、北朝鮮問題に対して日本は何ができるのか、日本の役割、日本は北朝鮮を動かすことができるのか、日本はどういうことができるのか、ご意見を伺いたい。

### 金相準

国交正常化は重要だと思うが、一つのトリガー（引き金）がとても重要だと思う。6

カ国の中で日本だけ会談をしていないという意味では、日本が主なトリガーになる可能性がある。北朝鮮は、共産主義に対して不信感がある。1970年代に中国とソ連、中国とベトナムとの戦争があった。兄弟と言いながら、共産主義自体は信じられないという考えがある。北朝鮮で人民の力によって生活水準を上げるには、貿易しかないと思う。資本主義では、日本と韓国は仲が悪いが、いつかは終わる。戦争までは絶対に行かない。それは、貿易があるからだ。民族主義は、最初は繋がるが、指導者は選挙に影響があると辞めるしかない。北朝鮮の場合、国民が生活水準を上げようとすると、国は国産化する。貿易は南（韓国）と多くしている。日本は地域の中で大きい存在だし、中国とはすでに行っている。北東アジアの貿易相手になれば、非核化のチャンスができると思う。

### 三村光弘

米朝関係に大きく左右されると思う。アメリカにできて日本にできないこと、そして、日本にできてアメリカにできないことは、各々あると思う。例えば、核問題に関しては、おそらく日本はあまりできないが、非核化のプロセスが進んでいく中で、北朝鮮経済が良くなるように支援していくことはできるが、逆に言うとアメリカはあまりできない。北朝鮮がアメリカと貿易することや、アメリカの企業が北朝鮮に投資することはあまり考えられない。その意味では、近い日本の方が北朝鮮としては貿易もしやすいし、北朝鮮は実は日本製品が大好きだ。日本の車や食品は高い技術で作られ、いいものだという印象がこの40、50年間あり、そういう意味では日本と上手やりたいという気持ちはある。アメリカとの関係改善の目途が立てば、日本との環境を改善することによって自分たちの経済を向上させ、中国に対する依存もある程度減少させられると考えていると思う。

日本の安倍首相が無条件で対応すると言っているが、北朝鮮側は、それは無条件じゃないだろうと見ているようだ。日本は言いたいことだけを日朝会談の議題にしようとしている。拉致と核が問題だと日本側ではよく言われている。実は、日朝の懸案問題は、拉致問題だけではなく、日

本の過去清算問題、歴史問題の解決というのが重要な議題だ。北朝鮮からすると、我々を植民地にして被害を与えておいて、謝罪もなく、言いたいことだけ言うのはアンフェアだというのが、おそらく疑念となっている。日本のオファーを受け入れて、また、裏切られるのではないかと迷っていると思う。今の首相は、拉致問題を通じて首相になった、拉致問題を政治的に利用した人だということに思っているのだから、不信感がある。逆に拉致問題が非常に大きな政治的イシューになった実績があるからこそ、安倍総理の時に拉致問題を解決して、日朝国交正常化ができるという期待を北朝鮮は持っている。北朝鮮側は慎重にならざるを得ない。

日朝国交正常化を通じて、米朝国交正常化への道も見えてくる。韓国は中国とロシアとも国交正常化したが、北朝鮮は資本主義国との関係で残っているのが、EUではエストニアとフランスだ。だが、日本、韓国、アメリカと国交正常化できれば、とりあえず冷戦終了だと北朝鮮は思うだろう。そういう意味では、非常に大きなステップになると思う。

### 姜龍範

北朝鮮は、日本に対する批判をずっと続けている。私からすれば、北朝鮮が一番好きな国は日本だ。これは、私が数十回、北朝鮮に行って感じたことだ。北朝鮮は、安倍首相と首脳会談をしていないが、自分たちが望めば日本とはいつでも首脳会談ができると思っている。アメリカとの関係がある程度進めば、経済発展に必要な資金が必要だが、その時は日本と関係改善をしないとだめだ。話によると、約100億ドル、少なくとも80億ドルぐらいの賠償金が決まっている。日本との関係は実は一番望ましい。しかし、アメリカとの関係を先行しないとだめで、平行もできない。日本との関係改善が一番大事なのは、拉致問題だ。北朝鮮は、今は拉致被害者を出せない。米朝関係が改善して、日朝関係が完全に改善する時は、一発でけりをつける。その時は、拉致被害者を全部出して政治的に解決する。おそらく、そういうことだと思う。日本の役割は、米朝関係が進めば大きい。

## 曹良鉉

北朝鮮に対する日本の大事な役割が3つある。一つ目は、アメリカと日本が北朝鮮と国交正常化しないと、朝鮮半島の冷戦は終わらない。クロス承認だ。二つ目は、北朝鮮のインフラ再建。日本は中国に対して戦後 ODA で改革開放を誘導した。北朝鮮に対して処理をして国交樹立に伴う物資の提供によって、インフラを再建できる。他の国ではできない役割だ。韓国側にとっても、朝鮮半島統一の費用を軽減させる効果がある。三つ目は、戦後処理の進展だ。日本の戦後処理として残っている課題に、北朝鮮がある。韓国との国交正常化の時には、過去の問題に対する両国の認識が合意しなかったため、基本条約に入らなかった。しかし、北朝鮮との国交樹立の時には、これを基本条約に入れるべきだと思う。日本の朝鮮半島の植民地時代の統治に対する政府の立場は、村山談話、菅談話、それから日韓の間では日韓共同宣言によってはっきりしている。これを入れるべきだと思う。これまで入れなかったから、日韓の間で過去の問題を巡って対立している。進んだ形での国交樹立は、経済協力方式だけでは足りない。この3つの役割は、日本にだけしかできないことだと思う。

## 木村貴

北朝鮮と日本が国交正常化をする、または、南北が統一するとすると、絶対に過去の問題が出てくると思う。例えば、今回の大法院判決は植民地時代のことはすべて精神的に賠償金が発生するという論理でやっているのだから、あれを司法だけでなく日韓の政府が認めた形でまとめてしまうと、朝鮮戦争の時はどうだったのかということになる。すべての被害に対して精神的な苦痛が生じたわけだから賠償しなければいけない、という論理が南北の間で生じると、それも厄介だ。日朝の間でも厄介になる。そういう意味では、北朝鮮が韓国や日本と国交正常化させるときの一つのつまずきになる可能性があるから、日本だけではなく日本と韓国がこの問題をどのように解決させるか、両政府が知恵を出し合う必要があると思う。

## フロア質問

大学人として、北朝鮮と交流ができないかと考えている。おそらく、ダイレクトには無理かもしれないが、第三国を通じてはどうか。我々はロシアのウラジオストク、ウズリンスクの大学と交流がある。北朝鮮からそちらに行き、交流する。かつて、万景峰号が2カ月に1回、新潟の港にいた。だから、北朝鮮では、新潟大学の印象は悪くないと私は思っている。そういう状況の中、

政治とは別に、学問ということで、共同研究や教育を考える可能性はあるか。

## 金相準

南と北の間では、政治学は無理があるが、医学や農学分野、環境分野は一緒にできる 이슈だ。そこには、知識人が必要だ。フォーラムを作る動きもある。両国の学生を集めて、そこに日本が参加するといった形ができるかもしれない。

## 河合正弘

姜教授、中国では北朝鮮の学生を受け入れているとは思いますが、新潟大学の学生と北朝鮮の学生・研修生が天津外国語大学で交流することは可能か。

## 姜龍範

北朝鮮は総領事館のあるところに派遣する。学生の管理が便利だからだ。他の地域には派遣できない。第三国であっても、北朝鮮からの派遣は教授であっても審査がとても厳しい。学生が日本の学生と交流するのは難しいと思う。

先月、日本のある教授に依頼され、北朝鮮の在日の人が、天津外国語大学で専門家から研修を受ける案があった。結局、天津外国語大学では叶わなかったが、特殊な部門を通じて実現できた。普通は難しい。